

国立大学法人 長岡技術科学大学
令和 7 年度第 3 回経営協議会議事要旨

日 時 令和 7 年 9 月 1 9 日（金） 15時00分～16時14分
場 所 長岡技術科学大学事務局第 1 会議室
出席者 鎌土議長、天羽委員、池田委員、萱島委員、合田委員、谷口委員、西岡委員、トラン委員
森澤委員、武田委員、山下委員、吉田委員、上地委員、岩橋委員、宮下委員、湯川委員
（議事の表決委任による出席：井上委員、石橋委員、磯田委員、関委員）
陪 席 野本監事、馬場監事
事務局 事務局次長（総務担当）、監査室長、財務課長、大学戦略課長、企画・広報室長、施設課
長、企画・広報室専門員、総務課参事、総務課専門員、総務課専門職員、財務課財務企画
係長、総務課総務係員

配付資料

令和 7 年度第 2 回経営協議会議事要旨（案）

資料 1－1 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和 7 年度）（案）

資料 1－2 国立大学法人ガバナンス・コード全原則に対する長岡技術科学大学の適合状況
（令和 7 年度）（案）

資料 2－1 令和 7 年度長岡技術科学大学運営経費 1 次補正予算編成（案）のポイント

資料 2－2 令和 7 年度長岡技術科学大学運営経費 1 次補正予算の編成について（案）

資料 2－3 令和 7 年度長岡技術科学大学運営経費 1 次補正予算（案）

報告 1 令和 8 年度運営費交付金概算要求に係る内示について

報告 2－1 ネーミングライツ事業について

報告 2－2 ネーミングライツ事業要項

報告 2－3 ネーミングライツ事業の命名権料に関する取扱い

報告 2－4 ネーミングライツ事業ガイドライン

報告 3 新福利棟（仮称）整備事業の進捗状況

報告 4－1 一般社団法人技科大テックブリッジ2024年度予算執行状況

報告 4－2 一般社団法人技科大テックブリッジ2024年度事業報告書

議事に先立ち、鎌土議長から令和 7 年度第 2 回経営協議会議事要旨（案）について説明があり、これを承認した。

【審議事項】

1. 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について

上地委員から資料 1－1 及び資料 1－2 に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

2. 令和 7 年度長岡技術科学大学 1 次補正予算の編成について

上地委員から資料 2－1 から資料 2－3 に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。
主な質疑応答は以下のとおり。（○：学外委員からの質問、意見等●：大学からの回答）

○人事院勧告の対応後に補正予算を組める余剰があるのか。

●国からの補正予算や目的積立金等の各種予算で2次補正予算編成の対応ができると考え、それらを踏まえて第1次補正予算編成を組んでいる。

○学長戦略経費を年度当初に凍結していたとのことだが、凍結した理由を確認したい。

●年度当初の予算編成時に、物価高騰や教職員の人員増で予算不足が懸念されたため、学長戦略経費の計上を控えていたが、半期が過ぎ人件費の支出見込みが立ったことから、凍結していた学長戦略経費の一部を補正予算として計上することとした。

報告事項

1. 令和8年度概算要求に係る内示について

上地委員から報告1に基づき、本学の次年度概算要求と文部科学省からの内示について報告があった。

2. ネーミングライツ事業について

武田委員から報告2-1から2-4に基づき、本学でのネーミングライツ事業の開始と事業の概要及び関連規則等の制定についての報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：学外委員からの質問、意見等●：大学からの回答）

○収益はどの程度を見込んでいるのか。

●本学の規模的にも設定金額的にも収益自体はさほど見込んでない。それよりも学生に対して知名度の低い企業の認知度を上げる助力になると考えている。

3. 新福利棟整備事業に係る契約手続きの進捗状況について

山下委員から報告3に基づき、次年度に工事開始予定の新福利棟整備事業の概要と進捗状況について報告があった。

4. 一般社団法人技科大テックブリッジに係る2024年度決算報告について

武田委員から資料4-1及び資料4-2に基づき、国立大学経営改革促進事業により設立された一般社団法人技科大テックブリッジの決算状況等について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：学外委員からの質問、意見等●：大学からの回答）

○技科大テックブリッジで実施しているオンデマンド講座は、今後有料化して継続するとのことだが、どのくらいの価格となる見込みか。

●受講料は1回の講義で8,500円の予定である。

○社団法人の活動を長期的に維持するためには、将来的には運用を監査する機関が必要となってくるのではないか。

●技科大テックブリッジは、経営改革促進事業における取組の中で設立された組織であり、本年度が事業最終年度となる。今後の事業レビューにおいて、技科大テックブリッジの代表らと事業の在り方、運営や事業内容の妥当性について検討を進めていく予定である。